

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-69	実施計画番号	86	事業開始年度	
事務事業名	子ども医療費給付事業			事業終了年度	
担当課名	福祉課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市子ども医療費給付条例	関連事務事業	児童扶養手当		
背景や経緯等	小学校入学前までの子どもの通院・入院医療費と小学校及び中学校の入院医療費を対象に自己負担額を給付するとともに、事業の周知を図る。				
事務事業の目的	子どもの医療費を対象に、医療機関で支払った一部負担金を給付し、生み育てやすい環境づくりを進める。				
実施状況	これまで給付対象とならなかった保護者へ、所得判定年度切り替えによる申請受付について広報へ掲載し、事業内容の周知を図った。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	8,748	8,748	8,748
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	3
	活動日数(日)	243	243	243
パートタイマー	人件費(千円)	1,016	1,016	4,175

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		79,851	87,832	87,832

【指標】

活動指標	活動指標名①		有資格者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	2,067	2,067	5,000
	活動指標名②		給付件数			
成果指標	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件	41,578	40,668	97,000
	成果指標名①		支給額			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	目標値: 予算額	千円	目標値	78,060	79,419	136,118
	達成度: 予算執行率		実績値	76,241	71,543	136,118
			達成度(%)	98%	90%	100%
	成果指標名②					
成果指標	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A 2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 一定の所得を下回り、事業の対象となる家庭は、保健の向上と福祉の増進を図る上でも支援が必要である。	
	②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A 2			
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2	6	成果向上の余地 0 / 6 平成28年度から支払基金、国保連に審査支払業務を委託して改善していく。	
	④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2			
	⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2			
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2	6	コスト削減の余地 0 / 6 平成28年度から支払基金、国保連への審査支払業務委託により事務の軽減を図っていく。	
	⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2			
	⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2			
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A 2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 偏りは見られない。また、受給者負担はないため、見直しの余地はない。	
	⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

小・中学生の通院費の無料化を実施することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

平成28年度に小・中学生の通院費の無料化を実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減して、安心して産み育てられる環境をつくる。